

食料供給コスト縮減アクションプラン 用語解説集

〔用語解説集〕

(五十音順)

あ

「委託集荷の原則」

改正前の卸売市場法においては、卸売業者が自由に買付による集荷をできることとした場合、卸売業者が需給調整を行うおそれや、卸売業者がリスクを取ることで卸売業者の財務に悪影響を及ぼすおそれがあることから、卸売業者は、委託者から販売の委託を受けた物品の販売を行うことを原則とし、自己の計算において卸売（買付集荷）をしてはならないとする委託集荷の原則が設けられていた。

この委託集荷原則については、産地・量販店の大型化や輸入の増大に対応した生鮮食料品等の生産・流通を通じた効率化が求められている中で、平成16年の卸売市場法改正で、かかる規制を廃止したところである。

「稲作所得基盤確保対策」

需要に応じた米づくりを行うための生産者又は生産者団体による自主的な努力を支援するため、生産者の抛出と国の交付金により造成した資金を用いて、米価下落の度合いに応じ一定額を補てんする生産調整のメリット措置のこと（平成16年産から平成18年産を対象として実施）。

「大型包装農薬」

大型包装することにより、小分け包装に係る費用を低減した農薬のこと。

「OEM」(Original Equipment Manufacturer)

相手先（委託先）ブランドで販売される、製品の委託生産方式のこと。

「卸売市場の再編・合理化」

卸売市場の機能強化を図るため、集荷力が減少し価格形成等の機能が低下している中央卸売市場について、市場運営の広域化、地方卸売市場への転換、他の卸売市場との統合・連携等の再編措置のいずれかに取り組むというもの。平成16年6月の卸売市場法改正に基づき、第8次卸売市場整備基本方針において中央卸売市場の再編に係る指標を掲げ、これに該当する11市場が再編措置に取り組むこととしている。

「卸売手数料の弾力化」

卸売手数料とは、卸売業者が委託者（出荷者）から販売の委託を受けた物品について、販売終了後、委託者から収受する報酬のことをいい、その率は全国一律的に卸売市場の開設者（地方公共団体）が定めることとなっていた。しかし、規制緩和や市場の活性化の観点から、平成16年の卸売市場法改正において、開設者の裁量により卸売業者が機能・サービスに見合った手数料を弾力的に徴収できるよう措置した。なお、卸売手数料の弾力化には5年間の準備期間が設けられており、その施行は平成21年4月からである。

か

「改正卸売市場法」

最近における卸売市場をめぐる環境の変化に対応して、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場法が改正され、卸売市場における取引規制の緩和及び適正な品質管理の推進、卸売市場の再編の円滑化等の措置が講じられた。平成16年6月3日成立、同年6月9日公布・施行。

「通い容器」

段ボール箱に代わって青果物等の流通に使用される外装容器のこと。主としてプラスチック製で、繰り返し使えることが最大のメリットであるほか、組み立て時間の短縮等により作業効率の向上が可能となる。また、通気性の良さから予冷効果が高く鮮度・品質保持等に優れている。

「供給年限ガイドライン」

(社)日本農業機械工業会が設けている、農業機械の補修用部品に関する申し合わせのこと。生産中止後、法定耐用年数プラス2年(主要農業機械にあっては法定耐用年数プラス4年を供給年限)とし、補修用部品の長期的かつ安定的な供給確保を推進。

「軽量除草剤」

有効成分の量は従来と同じであるが、有効成分を拡散させる技術を利用し増量剤を減らした除草剤のこと。輸送コストの低減を図るとともに、利用現場での労力低減が可能。現在、水稻除草剤で開発済み。

「県域マスタープラン」

農協系統の県域の拠点型事業(物流、農業機械、ガソリンスタンド、Aコープ(生活店舗))の再編のために、「拠点の再編計画」、「収支計画」、「要員計画」を織り込んだ基本計画のこと。

「港湾等からの直行価格」

肥料を港湾・倉庫等から農家へ直接配送することにより、多段階輸送に比べ運賃や倉庫保管料等が削減できることから、安く設定した価格(従来比 10～15%)

「米等の大規模乾燥調製貯蔵施設」

米麦等の穀物は、収穫後、乾燥、選別、もみすり(もみ殻を除くこと)を行って出荷するが、この乾燥調整作業を共同で、効率的に行うための大規模な施設のこと。なお、貯蔵機能を有するものをカントリーエレベーターという。

「コールドチェーン」

生産段階から消費段階まで所定の低温に保ちながら生鮮食料品等の流通を図る低温流通機構のこと。

「作期分散技術」

特定の品種（コシヒカリ等）に作付等が集中すると、収穫等の作業が一時期に集中し、収量や品質が低下する問題が発生する。例えば水稻の移植栽培と直播栽培（生育が1、2週間遅れる）とを組み合わせることによって、同じ品種であっても収穫期等を分散させる効果を有する技術をいう。

「指定管理者制度」

指定管理者制度とは、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を行うことを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により創設されたものである。具体的には、同法の規定において、「普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例に定めるところにより、法人その他の団体であつて当該地方公共団体が指定するものに、当該公の施設の管理を行わせることができる。」と新たに定められたことにより、これまで委託先が公共的団体等に限定されていた公の施設の管理運営を民間事業者を含めた幅広い団体にも委ねることができるようになった。

「ジェネリック農薬」

特許切れ農薬のこと。特許取得品（先行品）が登録を受けて15年以上経過しているものについて、人畜等に対する毒性等が同等であることが証明できる場合には、毒性試験等の一部を省略し、農薬登録申請が可能である。

「食と農の連携強化」

加工・外食向けの農産物需要が今後とも増大することが見込まれる中で、食品産業によって国産農産物が選択されるよう、食品産業と農業を結びつけるコーディネーターの育成・確保や加工・外食用需要に対応した産地サイドの取組の推進を図ること。

「食品リサイクル法に基づく再生利用等」

食品リサイクル法においては、本法に基づき推進すべき再生利用の内容を以下のように定めている。

自ら又は他人に委託して食品循環資源を肥料、飼料、油脂・油脂製品及びメタンの原材料として利用すること。

食品循環資源を肥料、飼料、油脂・油脂製品及びメタンの原材料として利用するために譲渡すること。

食品循環資源とは、食品廃棄物等のうち有用なもの。

「水産基本計画」

水産基本法に基づいて、水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、政府が閣議決定して定める計画で、情勢の変化を勘案し、施策の効果に関する評価を踏まえて、おおむね5年ごとに見直し、所要の変更を行うこととされている。

平成14年3月に定められた計画には、今後10年程度を見通して、水産物の自給率の目標や政府が講ずべき施策などが定められている。

「水田輪作体系における不耕起播種技術」

稲・麦・大豆を組み合わせた水田輪作体系において、全く耕起（田や畑を耕すこと）せずに播種する栽培法のこと、作業が省力化できる。

「水田輪作・畑輪作システム」

米の生産調整への対応や、同一の作物を連続して作付けることによる連作障害の回避等の観点から、水田及び畑地では、複数の作物を組み合わせた作付けを行うことが一般化している。このように、複数作物を計画的に作付けるシステムを水田輪作システム又は畑輪作システムと言い、代表的なものとして、水田輪作システムでは、稲・麦・大豆の組み合わせ、北海道の畑輪作システムでは、麦・豆類・てん菜・馬鈴しょの組み合わせがある。

「水稲直播栽培」

水稲の育苗・田植えを行わずに種もみを直接ほ場に播種する技術であり、我が国の冷涼湿潤な気象条件下では出芽が安定せず、また、台風によって倒伏被害を受けやすい等の理由から普及（1%）が進んでいない。しかしながら、春作業を大幅に省力できるほか、通常の移植栽培に比べて収穫期が遅れるため作業の分散が可能となるなど、メリットも大きいことから、担い手の規模拡大技術として有望。

「スーパーホルトプロジェクト協議会」

（社）日本施設園芸協会と（独）野菜茶業研究所が中心となり設立した、産官学連携の下、施設園芸分野の技術革新の実施に向けた協議会のこと。消費者には安くて美味しい野菜を提供し、生産農家には高い年間所得をもたらし、施設園芸が他産業に負けない労働生産性・収益性の確保を目標としている。

「生産資材コスト低減チャレンジプラン」

全農の経済事業改革の一貫として、「生産者・組合員の手取りの最大化」と「生産者・組合員に信頼される価格の確立」を実現するために、平成21年度末までの向こう5年間の生産資材費低減のための行動計画のこと（平成17年12月策定）。

「総合効率化計画」

効率的で環境負荷の小さい物流を実現するため、食品流通業者等が「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づき、高速道路のインターチェンジの周辺等に立地した効率の良い倉庫や卸売市場等の流通業務施設を活用し、流通業務の運営に要するコストや時間、要員、燃料等の低減を図る取組のこと。主務大臣の認定により、税制の特例や資金確保の特例などが付与される。

た

「大豆不耕起栽培」

全く耕地（田や畑を耕すこと）せずに大豆を播種する栽培法のこと。播種作業が集中する春作業が軽減され、担い手の規模拡大等を容易にすることが可能。

「ダイレクト物流（商物分離電子商取引）」

生鮮食料品は品質・規格が一定でないため、市場においてその品質を確認した上で取引を行うことが必要であることから、市場内に現物を搬入して卸売をすることを原則としている。一方、情報技術の発達等により、生鮮食料品流通においてもインターネット等を活用した受発注システムが設けられ、たまねぎ、馬鈴しょ等の比較的規格性のある物品については、現物を見なくても電子情報をやり取りすることで適切な価格形成が可能であることから、平成16年の卸売市場法改正において、卸売市場の取引形態の一つとして、インターネット等を活用した電子商取引（受発注等）を行う場合には、商品が市場に搬入されることなく、生産地から小売業者等へ直接配送（ダイレクト物流）することが認められた。

「段ボールの茶色箱化」

白色やカラーの紙（原紙）を使った段ボール箱から、原紙の地色である茶色をそのまま活かした段ボール箱へ切り替えること。美粧化の抑制により 5～7%のコスト削減効果が見込まれる。

「地産地消」

地域で生産されたものをその地域で消費すること。食料・農業・農村基本計画の中では、「地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結び付ける取組であり、これにより、消費者が生産者と『顔が見え、話ができる』関係で地域の農産物・食品を購入する機会を提供するとともに、地域の農業と関連産業の活性化を図る」と位置付けられている。

「地産地消推進行動計画」

農林水産省では、的確な工程管理を行いつつ地産地消の全国展開を図るため、省内関係各課が取り組むべき推進施策をとりまとめた「地産地消推進行動計画」を毎年度策定している。

「着色管理作業」

りんごやももなど、陽光面が着色する果実において、果実の外観品質（見た目の色など）を向上させるため、果実への光を遮る葉を摘みとったり、果実の向きを変えて着色を促進する作業のこと。

「低コスト支援農機」

基本性能を確保しつつ機能の特化等により従来機に比べ1割程度低価格な農業機械のこと。

「低コスト耐候性ハウス」

一般的に普及している鉄骨補強パイプハウス（簡易なパイプハウスを補強したもの）は、台風等の災害に弱い。そこで、基礎部分や接合部分を補強・改良し、台風に強い鉄骨ハウスと同等の強度を備え、かつ、高価な鉄骨ハウスに対し、3割程度安価なハウスのこと。

「低樹高仕立て栽培」

木の枝振りを整え、樹高を低く仕立てる栽培法のこと。樹高が低いため作業が軽労・省力化、水平に広がる樹形のため結実が多く高単収、成木化が早いため早期多収等の利点がある。

「電子タグ」

電子タグは、電波や磁気を通じて情報を読み書きするものであり、データを電子的に格納するためのICチップと、データを無線波により送受信するためのアンテナから構成される。物流プロセスに電子タグを導入することにより、検品等の作業の効率化が期待されている。

「独自型式農機」

国内メーカーが大量生産している農業機械をベースに、担い手が必要とする絞り込んだ仕様を限定付加することにより、価格低減を図った農協系統独自の農業機械のこと。

「土壌診断に基づく適正施肥」

過剰な肥料を散布しないよう、土壌の状態を測定・診断することにより得られた情報を元に、作物の生育に必要な分量の施肥を行うこと。

な

「担い手育成総合支援協議会」

認定農業者をはじめとする地域農業の担い手の育成・確保を図ることを目的に、全国、都道府県、地域の各段階において、関係する農業団体、地方公共団体等で構成される組織のこと。平成18年8月15日現在、全国段階で1、都道府県段階で47、地域段階で982組織が設立されており、担い手に対する支援活動を総合的に展開している。

「担い手への農地の利用集積」

国内農業の構造改革を図るため、地域の農業を担う農業経営に対して、「所有」、「借入」、「農作業受託」の形態により農地を集めて、その経営規模の拡大を図ること。

「農業機械の計画注文による割引制度」

農業機械の需要期の3ヶ月以前に注文することにより、計画的な生産及び流通在庫の軽減等が図られることから、一定の割引を行う、系統の購買制度のこと。

「農地保有合理化事業」

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、公的な機関である農地保有合理化法人が農用地等を買入れ、又は借り受けて、当該農用地等を売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業等のこと。

は

「バラ・フレコン輸送」

肥料は通常20kg袋包装で輸送されるが、一切包装せずにそのまま輸送したり、フレキシブルコンテナバッグ（反復使用できる1tや500kg等を単位とした袋状のもの）により輸送する形態のこと。

「馬鈴しょ収穫の効率化に資する土壌管理技術」

畑地の畝（うね）部分には馬鈴しょの生育に適した柔らかい土を、畝間部分にはそれ以外の土（石れき）を仕分け、植え付けと同時に培土する技術で、スコットランドより導入されたもの。これにより、石れき等による打撲の少ない高品質の馬鈴しょが生産できるとともに、収穫時に馬鈴しょと同時に掘り上げられる石れきの選別・除去作業量が大幅に低減し、作業効率が向上する。

「汎用型・高能率化等高性能農業機械」

1台で複数作物の作業を行える農業機械（稲、麦、大豆、そば等の収穫が行える大型汎用コンバイン等）や、従来の作業体系に比べ作業効率を向上できる農業機械（手収穫から機械収穫とすることで労働時間縮減が図れるねぎ収穫機等）のこと。こういった農業機械の開発・実用化を進めることによって、各作物毎に機械を所有する必要がなくなったり、著しく作業効率が向上し、農機具費や労働費を低減できる。

「PFI事業」

「PFI（Private Finance Initiative）」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。我が国では、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）が平成11年7月に制定され、平成12年3月にPFIの理念とその実現のための方法を示す「基本方針」が策定され、PFI事業の枠組みが設けられている。卸売市場関連では、神戸市中央卸売市場本場の再整備に同手法が取り入れられている。

「BB肥料」

窒素・りん酸・加里の単肥等を単純に混合した肥料のこと。

「病害虫抵抗性品種」

病害虫に抵抗性を有する品種のこと。例えば、稲作に甚大な被害をもたらす「いもち病」等に抵抗性を有する新品種に転換することにより、農薬の使用量を削減することができる。

「肥料農薬の既存大口設定奨励措置」

担い手農家対策の一環として、肥料・農薬の利用額に応じた奨励金の支出を行うなど、大口利用者に対して奨励措置を講じている農協への全農の支援措置のこと。

「品目横断的経営安定対策」

農業の構造改革を加速化するため、これまで全ての農家を対象に品目別に講じてきた価格対策を見直し、一定の経営規模等の要件を満たす担い手に対象を限定し、その経営の安定を図るため、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正するための補てん及び収入の減少の影響を緩和するための補てんを行う対策のこと。

「防除暦」

農協等が病害虫の過去の発生状況から、該当病害虫に対する防除に注意を要する時期と、地域の使用にあった防除農薬がわかるように作成した暦のこと。

や

「野菜の機械化一貫体系」

野菜づくりにおいて、播種、定植から収穫までの主要作業を農業機械で行う作業体系のこと。労働時間の短縮により生産コストを低減することができる。

「輸入高度化成肥料」

窒素、りん酸、加里の成分合計含有量が30%以上となるように製造された肥料で、ヨルダン等から輸入されたもの。

ら

「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」

酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づいて策定する、酪農及び肉用牛生産の振興を行っていく上でのマスタープランのこと。概ね5年ごとに見直すこととされており、10年後における望ましい畜産の姿の実現に向けた課題と対応方向を示すもの。

わ

「わい化栽培」

樹形を小さく維持する栽培法のこと。樹高が低いため作業が軽労・省力化、樹形が小さく栽植密度が高いことによる単収の向上、生長が早いため早期多収等の利点がある。